



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディパルホールディングス  
 コード番号 7459 URL <http://www.medipal.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 秀一  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 土塩 守 TEL (03)-3517-5171  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月3日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,872,905	△2.5	32,795	△5.4	44,475	△10.7	23,687	△7.1
26年3月期	2,947,798	4.9	34,662	21.5	49,777	25.6	25,485	36.6

(注) 包括利益 27年3月期 55,542百万円 (75.9%) 26年3月期 31,568百万円 (5.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	104.73	—	6.4	3.1	1.1
26年3月期	112.77	—	7.6	3.6	1.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1,086百万円 26年3月期 4,640百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,454,800	457,604	26.8	1,722.56
26年3月期	1,400,792	407,480	24.7	1,529.63

(参考) 自己資本 27年3月期 390,059百万円 26年3月期 345,848百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	80,466	△11,834	△19,834	176,530
26年3月期	△72	△28,065	△2,834	127,733

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00	5,200	20.4	1.6
27年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	5,430	22.9	1.5
28年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		21.2	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,457,000	3.7	14,600	0.4	20,300	2.7	10,600	3.2	46.81
通期	2,966,000	3.2	35,000	6.7	47,400	6.6	25,600	8.1	113.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料24ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	244,524,496株	26年3月期	244,524,496株
27年3月期	18,082,826株	26年3月期	18,424,439株
27年3月期	226,190,787株	26年3月期	226,004,034株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,640	16.0	9,592	22.0	10,636	30.3	13,846	82.8
26年3月期	10,893	5.9	7,860	3.1	8,165	3.3	7,575	△33.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	61.21	—
26年3月期	33.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	307,320	245,180	79.8	1,082.75
26年3月期	245,888	201,374	81.9	890.64

(参考) 自己資本 27年3月期 245,180百万円 26年3月期 201,374百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	7
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	11
(2) 目標とする経営指標 .....	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	12
5. 連結財務諸表 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
連結損益計算書 .....	15
連結包括利益計算書 .....	17
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	22
(継続企業の前提に関する注記) .....	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	22
(会計方針の変更) .....	24
(セグメント情報) .....	24
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
6. 個別財務諸表 .....	28
(1) 貸借対照表 .....	28
(2) 損益計算書 .....	30
7. その他 .....	31
(1) 役員の異動 .....	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果などにより、緩やかな景気の回復基調があったものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や天候不順が上半期にあったことなどにより、個人消費は厳しい状況で推移いたしました。

このような経済状況の中、当社グループでは、平成29年3月期を着地点とした「2017メディバル中期ビジョン Change the 卸 革新と創造」を掲げており、各事業においてビジョンに沿った取組みを推進しております。当社グループが培ってきた物流機能、営業機能をさらに強化し、既存事業の革新を進めるとともに、資産や人材、資金の有効活用、外部資源の活用などによる新たな事業を創造していくことにより、当社グループの成長と更なる企業価値の向上をめざしております。

この取組みの一環として、当社グループは発売後の医療用医薬品を対象とした製品の品質、有効性、安全性を確認する製造販売後調査（PMS：Post Marketing Surveillance）を製薬企業から請け負う新たなビジネスを展開いたしました。

また、食品加工原材料ならびに食品添加物の卸売事業を強化する目的で、平成26年12月、当社は桜井通商株式会社（札幌市中央区）を株式交換により完全子会社といたしました。

当連結会計年度における経営成績は、売上高2兆8,729億5百万円（前期比2.5%減）、営業利益327億95百万円（前期比5.4%減）、経常利益444億75百万円（前期比10.7%減）、当期純利益236億87百万円（前期比7.1%減）となりました。

なお、前連結会計年度において、四国薬業株式会社（愛媛県伊予郡砥部町）を持分法適用会社としたことにより負ののれん31億53百万円を一括償却し、営業外収益に計上いたしました。これにより、当連結会計年度の経常利益ならびに当期純利益の前期比に影響しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の販売は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、平成26年4月1日に実施された薬価引下げや後発医薬品の使用促進策強化による低価格品への切替えが進んだため市場がマイナス成長となり、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、本事業では国民にとって安全・安心な医療の一翼を担う卸として、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を考え、卸機能を無駄なく効果的に発揮するためのさまざまな取組みを行っております。

物流基盤の強化については、高品質・高機能かつ災害対策を施した新しい物流機能とサービスの全国への拡大をめざしており、当社の完全子会社である株式会社メディセオ（東京都中央区）では、ALC<sup>\*1</sup>ならびにFLC<sup>\*2</sup>の設置を進めております。この一環として、平成27年2月、FLCとしては最大級となる「水戸FLC」（茨城県水戸市）が稼働いたしました。また、ALCとの連動により、顧客である調剤薬局における医薬品の品切れ防止や業務効率の改善などを実現する調剤薬局業務サポートシステム「PRESUS<sup>®</sup>（プレサス）<sup>\*3</sup>」の普及に向けた取組みを推進いたしました。

営業面の強化については、1,500人規模のMR認定試験合格者を、高い専門知識とスキルをもつAR<sup>\*4</sup>として任命しており、新たな営業に取り組みとともに製造販売後調査（PMS）の担い手としての活動を展開いたしました。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は2兆377億81百万円（前期比3.1%減）、営業利益は175億57百万円（前期比10.3%減）となりました。

#### [用語解説]

- ※1 ALC（Area Logistics Center）とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う最新鋭の物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所に商品を供給しております。
- ※2 FLC（Front Logistics Center）とは、ALCと連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点であります。
- ※3 PRESUS<sup>®</sup>（Pharmacy Real-time Support System）とは、ALCと連携して、需要予測による自動発注や在庫管理などを行うオールインワンのシステムで、調剤薬局内の各種業務をサポートしております。
- ※4 AR（Assist Representatives）とは、MR認定試験に合格したMS（医薬品卸売業の営業担当者）や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

#### 化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、上半期において消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順による影響があったものの、下半期は駆け込み需要の反動が収束に向かったことや一部エリアにおいては訪日外国人のインバウンド消費があったことなどにより、改善傾向で推移いたしました。

このような環境の中、当社の子会社である株式会社P a l t a c（大阪市中央区）では「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに掲げ、事業を行っております。人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで取り扱う中間流通業として、小売業の売場起点の発想に基づく高品質・ローコストの物流機能と効果的な品揃えや販売活動を支援する営業機能の強化を図り、サプライチェーン全体の最適化・効率化に貢献するための取組みを行っております。

この取組みの一環として、同社で最大規模となる「RDC関東※」（埼玉県白岡市）の建設を、平成27年7月の稼働に向け進めております。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は7,942億21百万円（前期比1.3%減）、営業利益は141億56百万円（前期比1.2%増）となりました。

#### [用語解説]

※ RDC（Regional Distribution Center）とは、化粧品・日用品、一般用医薬品などを扱う大型物流センターで、小売業に商品を供給しております。

#### 動物用医薬品等卸売事業

動物用医薬品等卸売事業では、当社の完全子会社であるMPアグロ株式会社（北海道北広島市）が動物用医薬品ならびに食品加工原材料等の販売を行っております。

動物用医薬品の販売は、コンパニオンアニマル※向け市場で消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、畜産向け市場においてワクチンの需要や畜産物相場の回復があったことにより、前年と同水準で推移いたしました。食品加工原材料等の販売は、食の安全、おいしさと健康に結びつく提案型営業を全国的に展開し、大手食品メーカーとの取引を強化したことなどにより、順調に推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品等卸売事業における売上高は435億86百万円（前期比0.3%減）、営業利益は5億31百万円（前期比9.2%増）となりました。

#### [用語解説]

※ コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(次期の見通し)

当社グループの各事業会社を取り扱う商品は、国民の安全・安心な暮らしに欠かすことのできないものであり、平時・有事を問わず、常に安定的な供給が求められています。この役割を果たす社会インフラの一翼となるべく、当社グループは「2017メディカル中期ビジョン Change the 卸 革新と創造」を掲げ、グループの総力を挙げた取組みを進めております。

「医療用医薬品等卸売事業」につきましては、新しい物流機能とサービスの全国への拡大を進めるべく、福岡・岡山・埼玉の各エリアにおいてはA L Cの設置準備を、また、既存のA L C稼働エリアにおいてはF L Cの設置準備を行ってまいります。併せて、今後の市場環境の変化を見据え、医療用医薬品の特性と価値に見合った仕入価格や販売価格の交渉に取り組み、適正利益の確保に努めてまいります。

「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」につきましては、将来の成長に向けた基盤強化を目的として最大市場である関東圏に「R D C 関東」を開設し、高品質かつローコストのサービスが提供できる体制の整備を図り、サプライチェーン全体の最適化・効率化にさらに貢献してまいります。

「動物用医薬品等卸売事業」につきましては、今後の市場環境の変化を見据え、コスト構造の改革、顧客支援機能の充実ならびに物流機能の高度化を積極的に推進し、高付加価値のサービスが提供できる体制の整備を図ってまいります。

これらにより、通期における連結売上高は2兆9,660億円（前期比3.2%増）、連結営業利益は350億円（前期比6.7%増）、連結経常利益は474億円（前期比6.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は256億円（前期比8.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は1兆4,548億円となり、前連結会計年度末より540億7百万円増加いたしました。

流動資産は1兆920億39百万円となり、前連結会計年度末より165億15百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加487億97百万円、受取手形及び売掛金の減少154億53百万円、商品及び製品の減少97億48百万円によるものであります。

固定資産は3,627億60百万円となり、前連結会計年度末より374億92百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産の増加427億65百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は9,971億95百万円となり、前連結会計年度末より38億83百万円増加いたしました。

流動負債は9,411億27百万円となり、前連結会計年度より6億73百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の減少81億円、未払法人税等の増加79億14百万円によるものであります。

固定負債は560億68百万円となり、前連結会計年度末より45億57百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債の増加90億18百万円、長期借入金の減少39億4百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は4,576億4百万円となり、前連結会計年度末より501億23百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加227億89百万円、利益剰余金の増加164億26百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より487億97百万円増加（38.2%増）し、当連結会計年度末には1,765億30百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、804億66百万円（前期は72百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が449億23百万円、減価償却費123億25百万円、売上債権の減少154億円、たな卸資産の減少97億6百万円があったものの、仕入債務の減少64億88百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、118億34百万円（前期比162億31百万円の減少）となりました。これは主に、埼玉A L C（仮称）等の有形固定資産の取得による支出103億78百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、198億34百万円（前期比170億円の増加）となりました。これは主に、借入金の減少125億76百万円、配当金の支払68億21百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	23.3	24.3	24.3	24.7	26.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.4	19.6	22.6	25.5	24.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	93.7	—	62.2	—	36.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	72.2	—	121.8	—	225.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成24年3月期及び平成26年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、利益配分につきましては、事業活動によって得られた利益に連動した株主の皆様への配分を基本方針とし、連結配当性向25%を目安として安定配当を継続いたします。

内部留保資金につきましては、変化に適応する事業の深化と拡大を図るための改革を推進するなどの目的で有効に活用してまいります。また、自己株式の取得等につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

当社は、今後も業績向上と株主価値の増大に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、当期の経営成績等を勘案の上、1株につき12円とさせていただきます。すでに平成26年12月5日に実施済みの中間配当金1株につき12円と合わせまして、年間配当金は1株につき24円となります。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金12円、期末配当金12円、合せて年間配当金は24円とさせていただきます。予定であります。



(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

・特有の法的規制等に係るものについて

当社グループは、各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に医薬品医療機器等法の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。監督官公庁等の許認可の状況により、医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

・医療制度改革について

わが国は、財政再建が喫緊の課題となっており、その一環として医療保険制度改革が進められており、改革内容によっては、医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

・薬価基準について

医療用医薬品等卸売事業の取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に記載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。薬価基準で定められた価格（薬価）は市場実勢価格の調査結果に基づいて概ね2年ごとに改定が行われており、その動向が医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

・投資コストと販売価格について

競合の規模・領域が拡大しており、これらに対応すべく、物流・情報システム機能の充実・拡大に伴う投資コストの増加や、販売価格の想定以上の下落によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・販売中止、商品回収等について

販売する商品が、予期せぬ副作用、異物混入等により、販売中止または商品回収などの事態となった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・システムトラブルについて

当社グループの事業運営は、コンピュータネットワークシステムに依拠しており、自然災害や事故、またコンピュータウイルスの侵入等により機能停止した場合、販売・物流に大きな支障を及ぼす可能性があります。

・債務不履行について

当社グループと取引先との継続取引に伴う債権について、取引先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・商品在庫について

当社グループが所有する商品在庫は、仕入先の破産、民事再生等により商品価値が低下し、販売不能になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・提携等に伴う財政状態及び経営成績について

当社グループは、提携等を行うにあたって十分かつ慎重な検討を重ねておりますが、それらの取組みの結果、提携等が当初の計画どおりに進まなかった場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・訴訟について

当社グループが事業活動を行う過程において、損害賠償を求める訴訟を提起される可能性があります。

・事故、災害について

当社グループは、地震・台風等の自然災害や新型インフルエンザの流行などに備え、危機管理体制やシステムのバックアップ体制を構築しておりますが、大規模災害が発生した場合には事業が停止し、販売機会損失による売上高低下または復旧費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・環境について

当社グループは、資源の再利用、二酸化炭素の削減等を推進し、関連法令等も遵守しながら自然環境に配慮した事業を行っておりますが、今後のさらなる環境変化または法令等の変更等が生じた場合には、環境対策費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・情報の漏洩について

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めておりますが、不測の事態により、これらの情報が漏洩した場合は、社会的信頼の低下や費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

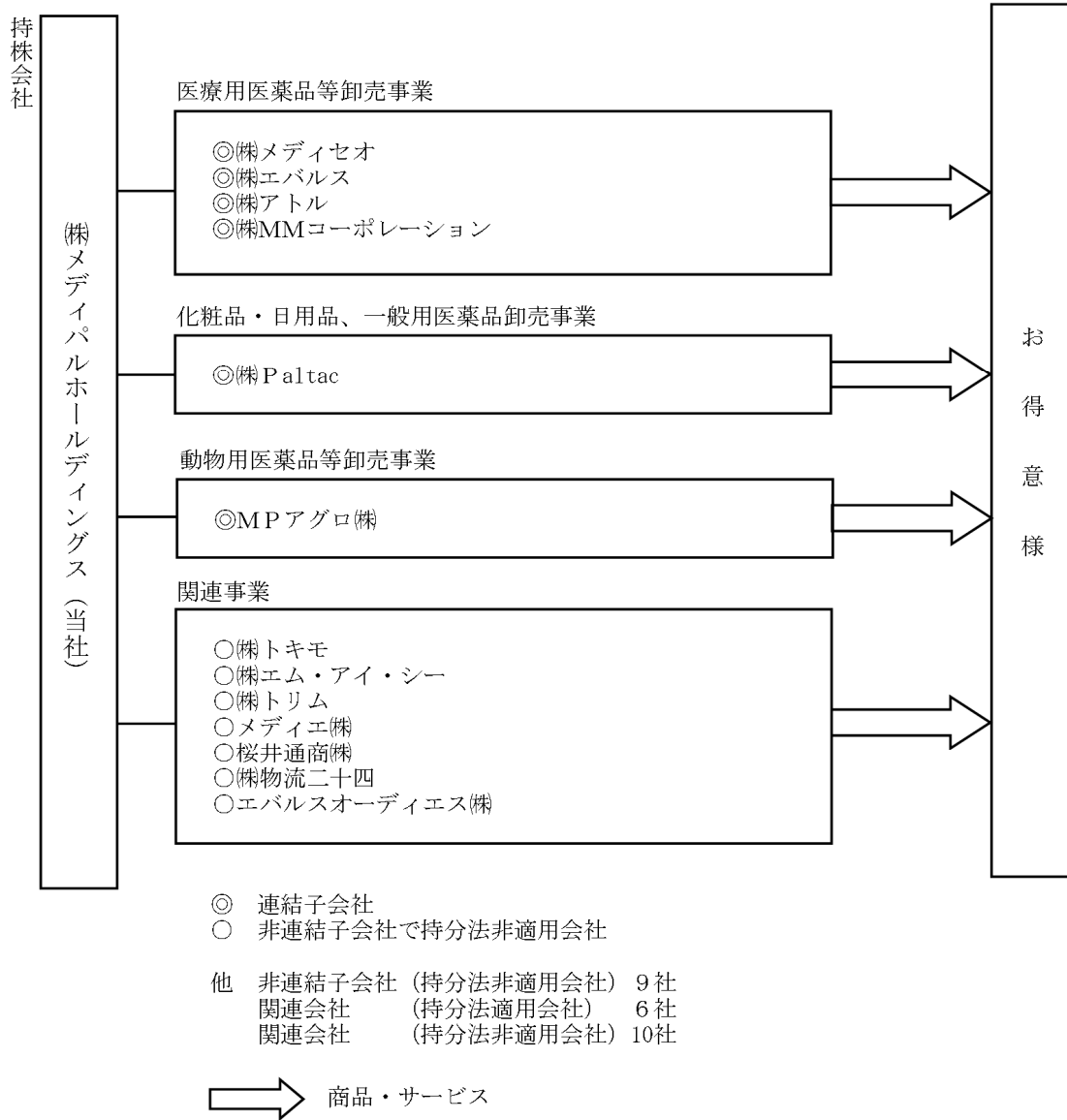
これらの他にも、さまざまなリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社メディバルホールディングスを中核として子会社22社と関連会社16社で構成し、医薬品、化粧品・日用品等の販売やサービスの提供を主とする事業活動を展開しております。

当社グループの事業系統図等は次のとおりであります。

(平成27年3月31日現在)



## &lt;関係会社の状況&gt;

(平成27年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)		百万円		%	
(株)メディセオ	東京都中央区	100	医療用医薬品等 卸売事業	100.0	役員の兼任。設備の賃貸。
(株)エバルス	広島市中区	1,510	医療用医薬品等 卸売事業	100.0	役員の兼任。
(株)アトル	福岡市博多区	3,965	医療用医薬品等 卸売事業	100.0	役員の兼任。
(株)MMコーポレーション	東京都文京区	100	医療用医薬品等 卸売事業	100.0	役員の兼任。債務の保証。
(株)P a l t a c	大阪市中央区	15,869	化粧品・日用品、 一般用医薬品卸売事業	50.2	役員の兼任。
MPアグロ(株)	北海道北広島市	44	動物用医薬品等 卸売事業	100.0	役員の兼任。
(持分法適用関連会社)					
クオール(株) (注) 1.	東京都港区	2,828	保険薬局事業	25.2 (3.2)	業務提携。役員の兼任。
エム・シー・ヘルスケア(株)	東京都港区	548	病院経営支援事業	20.0	役員の兼任。
四国薬業(株)	愛媛県伊予郡 砥部町	831	医療用医薬品等 卸売事業	20.0	業務提携。
薬樹(株)	神奈川県大和市	75	保険薬局事業	40.0	業務提携。
		百万円		%	
国薬控股北京華鴻有限公司	中国北京市	350	医療用医薬品等 卸売事業	20.0	役員の兼任。
国薬控股北京天星普信 生物医薬有限公司	中国北京市	100	医療用医薬品等 卸売事業	20.0	役員の兼任。

(注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

経営理念 「流通価値の創造を通じて人々の健康と社会の発展に貢献します。」

#### 経営方針

1. 社会から信頼される活力ある企業文化の創造
2. 株主価値を高める経営とコンプライアンスの徹底
3. 誠実で自由闊達な社風の醸成と創造性に富む人材の育成

#### 運営基本方針

- 「私たちは、United Companies of Medipal のエネルギーを高めます。」  
「私たちは、改革と改善に全力を傾注します。」  
「私たちは、組織の壁を乗り越えて、知識を共通の知恵に昇華します。」  
「私たちは、傾聴の基本姿勢を貫きます。」  
「私たちは、一体感の醸成に意を尽くします。」

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成29年3月期にめざす姿として「2017メディカル中期ビジョン Change the 卸革新と創造」を策定し、平成26年5月19日に発表いたしました。

##### <「2017メディカル中期ビジョン」の基本方針>

- 『お客様と社会に貢献する新しい卸の形をめざし、グループの収益安定化と持続的成長を実現します。』
- 革新 — 既存事業のさらなる効率化と機能の拡大
  - 創造 — 全国のインフラと人材を活用した新規事業の育成

##### <経営目標・計画（平成29年3月期）>

売上高	3兆1,300億円
営業利益	410億円
経常利益	530億円

##### <設備投資計画（平成27年3月期～平成29年3月期の3年間）>

設備投資総額	1,260億円
--------	---------

##### <株主還元>

###### 基本方針

業績の継続的向上を通じて株主価値の向上を図ることを基本に、将来成長のための戦略的投資を積極的に行い、安定的な配当の継続と業績に応じた株主還元を実施いたします。

###### 配当方針

連結配当性向25%を目安に、安定配当を継続いたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

顧客起点の新しいビジネスモデルの構築をめざした事業改革を進め、より活力に溢れた成長力ある企業グループの確立を目指してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	132,809	181,606
受取手形及び売掛金	694,285	678,831
有価証券	18,756	18,764
商品及び製品	153,933	144,184
繰延税金資産	5,748	5,593
未収入金	59,679	58,647
未収還付法人税等	7,272	1,087
その他	3,916	4,033
貸倒引当金	△876	△710
流動資産合計	1,075,524	1,092,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	82,104	75,151
機械装置及び運搬具（純額）	16,679	13,860
土地	102,163	102,926
建設仮勘定	269	3,172
その他（純額）	3,952	3,118
有形固定資産合計	205,169	198,230
無形固定資産		
ソフトウェア	6,917	9,381
その他	2,164	1,365
無形固定資産合計	9,081	10,747
投資その他の資産		
投資有価証券	94,022	133,517
長期貸付金	82	59
繰延税金資産	386	277
退職給付に係る資産	4,315	7,091
その他	13,816	14,357
貸倒引当金	△1,606	△1,518
投資その他の資産合計	111,017	153,783
固定資産合計	325,268	362,760
資産合計	1,400,792	1,454,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	869,132	862,644
短期借入金	25,500	17,400
1年内返済予定の長期借入金	5,426	4,854
未払法人税等	3,271	11,186
賞与引当金	8,798	8,552
返品調整引当金	831	823
その他	28,839	35,665
流動負債合計	941,800	941,127
固定負債		
長期借入金	8,832	4,928
繰延税金負債	18,007	27,026
再評価に係る繰延税金負債	1,389	1,239
債務保証損失引当金	200	400
厚生年金基金解散損失引当金	—	282
退職給付に係る負債	18,377	17,912
その他	4,705	4,279
固定負債合計	51,511	56,068
負債合計	993,311	997,195
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,291	134,362
利益剰余金	201,794	218,221
自己株式	△21,883	△21,477
株主資本合計	336,601	353,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,207	48,997
繰延ヘッジ損益	0	7
土地再評価差額金	△17,206	△14,326
為替換算調整勘定	769	1,526
退職給付に係る調整累計額	△524	349
その他の包括利益累計額合計	9,246	36,554
少数株主持分	61,632	67,544
純資産合計	407,480	457,604
負債純資産合計	1,400,792	1,454,800



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,947,798	2,872,905
売上原価	2,738,380	2,671,178
売上総利益	209,418	201,727
返品調整引当金戻入額	771	831
返品調整引当金繰入額	831	823
差引売上総利益	209,358	201,735
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	76,508	75,451
福利厚生費	11,183	11,290
賞与引当金繰入額	8,740	8,436
退職給付費用	6,687	5,916
配送費	13,857	13,677
地代家賃	4,424	4,202
減価償却費	11,520	10,592
その他	41,773	39,372
販売費及び一般管理費合計	174,695	168,940
営業利益	34,662	32,795
営業外収益		
受取利息	142	158
受取配当金	1,789	2,146
情報提供料収入	7,429	7,118
不動産賃貸料	1,040	983
持分法による投資利益	4,640	1,086
その他	1,480	1,471
営業外収益合計	16,524	12,965
営業外費用		
支払利息	426	361
不動産賃貸費用	559	533
債務保証損失引当金繰入額	200	200
その他	222	188
営業外費用合計	1,409	1,284
経常利益	49,777	44,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	17	1,610
投資有価証券売却益	27	187
持分変動利益	195	125
関係会社清算益	24	—
ゴルフ会員権売却益	0	0
特別利益合計	265	1,923
特別損失		
固定資産除売却損	206	456
減損損失	705	299
投資有価証券売却損	20	2
投資有価証券評価損	5	396
関係会社株式評価損	143	27
ゴルフ会員権評価損	4	7
選択定年制度拡充費用	369	—
事務所移転費用	84	3
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	282
特別損失合計	1,540	1,476
税金等調整前当期純利益	48,502	44,923
法人税、住民税及び事業税	8,760	15,806
法人税等調整額	9,636	16
法人税等合計	18,397	15,822
少数株主損益調整前当期純利益	30,104	29,100
少数株主利益	4,619	5,413
当期純利益	25,485	23,687

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	30,104	29,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	848	23,671
繰延ヘッジ損益	△1	13
土地再評価差額金	—	504
退職給付に係る調整額	—	1,035
持分法適用会社に対する持分相当額	617	1,216
その他の包括利益合計	1,463	26,441
包括利益	31,568	55,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,821	48,619
少数株主に係る包括利益	4,747	6,923

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,398	134,194	180,877	△22,572	314,898
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,398	134,194	180,877	△22,572	314,898
当期変動額					
剰余金の配当			△4,967		△4,967
持分法の適用範囲の変動			399		399
当期純利益			25,485		25,485
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		96		693	789
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	96	20,917	689	21,702
当期末残高	22,398	134,291	201,794	△21,883	336,601

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算勘定調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,519	1	△17,206	—	—	8,314	58,678	381,892
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,519	1	△17,206	—	—	8,314	58,678	381,892
当期変動額								
剰余金の配当								△4,967
持分法の適用範囲の変動								399
当期純利益								25,485
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								789
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	688	△0	—	769	△524	932	2,953	3,886
当期変動額合計	688	△0	—	769	△524	932	2,953	25,588
当期末残高	26,207	0	△17,206	769	△524	9,246	61,632	407,480

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,398	134,291	201,794	△21,883	336,601
会計方針の変更による累積的影響額			541		541
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,398	134,291	202,336	△21,883	337,143
当期変動額					
剰余金の配当			△5,426		△5,426
当期純利益			23,687		23,687
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		71		407	478
土地再評価差額金の取崩			△2,376		△2,376
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	71	15,885	405	16,362
当期末残高	22,398	134,362	218,221	△21,477	353,505

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算勘定調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,207	0	△17,206	769	△524	9,246	61,632	407,480
会計方針の変更による累積的影響額							397	939
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,207	0	△17,206	769	△524	9,246	62,030	408,420
当期変動額								
剰余金の配当								△5,426
当期純利益								23,687
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								478
土地再評価差額金の取崩								△2,376
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,789	6	2,880	756	874	27,307	5,514	32,822
当期変動額合計	22,789	6	2,880	756	874	27,307	5,514	49,184
当期末残高	48,997	7	△14,326	1,526	349	36,554	67,544	457,604

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	48,502	44,923
減価償却費	13,147	12,325
減損損失	705	299
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,622	—
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	200	200
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	282
賞与引当金の増減額 (△は減少)	496	△246
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△468	△253
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	60	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,377	△464
受取利息及び受取配当金	△1,931	△2,305
支払利息	426	361
持分法による投資損益 (△は益)	△4,640	△1,086
固定資産除売却損益 (△は益)	189	△1,154
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△184
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	5	396
関係会社株式評価損	143	27
持分変動損益 (△は益)	△195	△125
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△0	△0
ゴルフ会員権評価損	4	7
選択定年制度拡充費用	369	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△68,272	15,400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,052	9,706
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,315	△2,775
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,347	△103
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,199	△6,488
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△581	8,641
その他の負債の増減額 (△は減少)	△263	2,027
小計	32,127	79,403
利息及び配当金の受取額	2,228	3,181
利息の支払額	△423	△356
選択定年制度拡充費用の支払額	△366	—
法人税等の支払額	△33,638	△1,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	△72	80,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,676	△8,676
定期預金の払戻による収入	9,170	8,676
有価証券の取得による支出	△9	△8
有価証券の売却及び償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△20,716	△10,378
有形固定資産の売却による収入	498	9,166
無形固定資産の取得による支出	△4,027	△4,789
投資有価証券の取得による支出	△952	△5,582
投資有価証券の売却及び償還による収入	802	1,921
関係会社株式の取得による支出	△81	△2,178
関係会社出資金の取得による支出	△4,953	—
貸付けによる支出	△5	△36
貸付金の回収による収入	40	56
その他	745	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,065	△11,834
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,399	△8,100
リース債務の返済による支出	△527	△435
長期借入れによる収入	4,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△4,372	△5,476
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△4	△2
配当金の支払額	△4,967	△5,426
少数株主への配当金の支払額	△1,362	△1,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,834	△19,834
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,972	48,797
現金及び現金同等物の期首残高	158,705	127,733
現金及び現金同等物の期末残高	127,733	176,530

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

- ・(株)メディセオ
- ・(株)エバルス
- ・(株)アトル
- ・(株)MMコーポレーション
- ・(株)P a l t a c
- ・MPアグロ(株)

(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。

(主要な非連結子会社)

- ・(株)トリム

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

- ・クオール(株)
- ・エム・シー・ヘルスケア(株)
- ・四国薬業(株)
- ・国薬控股北京華鴻有限公司
- ・国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司
- ・薬樹(株)

薬樹(株)は、当連結会計年度において、株式を取得し関連会社となったため、持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)トリム他）及び関連会社（メディカル・データ・ビジョン(株)他）については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

③返品調整引当金

返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権に基づき実績返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

④債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

⑤厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象

外貨建債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

事業活動に伴う為替相場等変動によるリスクを低減させること、又は、キャッシュ・フロー固定化を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の為替相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが発生した年度の費用としております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準等から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が992百万円増加、退職給付に係る負債が452百万円減少し、利益剰余金が541百万円増加、少数株主持分が397百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は3.91円増加しております。1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客起点の新しいビジネスモデルの構築をめざしており、顧客別に「医療用医薬品等卸売事業」、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」、「動物用医薬品等卸売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療用医薬品等卸売事業」は、病院、診療所、調剤薬局等の顧客を対象に卸売業を行っております。「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」は、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等の顧客を対象に卸売業を行っております。「動物用医薬品等卸売事業」は、動物病院、農場、農協等の顧客を対象に卸売業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品等卸売事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,099,850	804,242	43,704	2,947,798	—	2,947,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,080	701	8	2,790	△2,790	—
計	2,101,931	804,944	43,713	2,950,589	△2,790	2,947,798
セグメント利益	19,570	13,990	486	34,047	615	34,662
セグメント資産	990,877	316,344	16,532	1,323,754	77,037	1,400,792
その他の項目						
減価償却費	7,451	5,115	116	12,683	196	12,880
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,641	12,188	137	24,966	2	24,968

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△2,790百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント利益の調整額615百万円は、セグメント間取引消去2,647百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,032百万円であります。
  - (3) セグメント資産の調整額77,037百万円は、セグメント間取引消去△39,302百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産116,339百万円であります。
  - (4) 減価償却費の調整額196百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品等卸売事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,035,734	793,593	43,577	2,872,905	—	2,872,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,046	627	8	2,682	△2,682	—
計	2,037,781	794,221	43,586	2,875,588	△2,682	2,872,905
セグメント利益	17,557	14,156	531	32,244	550	32,795
セグメント資産	985,898	310,015	16,761	1,312,675	142,124	1,454,800
その他の項目						
減価償却費	6,976	4,804	129	11,910	189	12,099
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,616	748	206	15,571	3	15,575

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△2,682百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント利益の調整額550百万円は、セグメント間取引消去2,702百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,152百万円であります。
  - (3) セグメント資産の調整額142,124百万円は、セグメント間取引消去△39,782百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産181,907百万円であります。
  - (4) 減価償却費の調整額189百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,529.63円	1,722.56円
1株当たり当期純利益金額	112.77円	104.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	407,480	457,604
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	61,632	67,544
(うち少数株主持分(百万円))	(61,632)	(67,544)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	345,848	390,059
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	226,100	226,441

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	25,485	23,687
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	25,485	23,687
期中平均株式数(千株)	226,004	226,190

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,275	42,314
売掛金	34	375
有価証券	18,756	18,764
繰延税金資産	—	109
未収入金	169	182
未収還付法人税等	1,921	1,087
その他	1,047	1,169
貸倒引当金	△1,016	△1,135
流動資産合計	62,187	62,867
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,927	1,840
土地	3,932	3,932
リース資産	502	412
その他	55	50
有形固定資産合計	6,418	6,235
無形固定資産		
ソフトウェア	0	39
その他	3	1
無形固定資産合計	4	41
投資その他の資産		
投資有価証券	30,479	91,589
関係会社株式	140,558	140,347
関係会社出資金	5,672	5,672
その他	573	572
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	177,277	238,176
固定資産合計	183,700	244,452
資産合計	245,888	307,320

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	—	281
リース債務	91	93
未払金	187	255
未払消費税等	28	86
繰延税金負債	31	—
関係会社預り金	37,043	37,102
賞与引当金	47	54
その他	143	213
流動負債合計	37,573	38,086
固定負債		
リース債務	446	352
繰延税金負債	4,187	21,231
関係会社事業損失引当金	1,669	1,632
債務保証損失引当金	200	400
その他	436	436
固定負債合計	6,939	24,053
負債合計	44,513	62,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金		
資本準備金	133,372	133,372
その他資本剰余金	34,043	34,114
資本剰余金合計	167,415	167,487
利益剰余金		
利益準備金	1,795	1,795
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	26,841	35,260
利益剰余金合計	28,636	37,056
自己株式	△21,883	△21,477
株主資本合計	196,567	205,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,528	43,438
土地再評価差額金	△3,722	△3,722
評価・換算差額等合計	4,806	39,716
純資産合計	201,374	245,180
負債純資産合計	245,888	307,320

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業収入</b>		
事業投資収入	134	809
経営管理料	1,942	2,012
関係会社受取配当金	8,357	9,374
不動産賃貸収入	459	443
営業収入合計	10,893	12,640
<b>営業費用</b>		
事業投資原価	—	536
不動産賃貸原価	191	181
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	867	934
賞与引当金繰入額	47	52
減価償却費	125	123
事業投資費	1,000	360
その他	799	860
販売費及び一般管理費合計	2,840	2,330
営業費用合計	3,032	3,048
営業利益	7,860	9,592
<b>営業外収益</b>		
受取利息	21	25
受取配当金	673	1,333
その他	80	86
営業外収益合計	776	1,445
<b>営業外費用</b>		
支払利息	98	106
関係会社事業損失引当金繰入額	173	82
債務保証損失引当金繰入額	200	200
その他	0	11
営業外費用合計	471	401
経常利益	8,165	10,636
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	0	30
現物配当に伴う交換利益	—	5,486
特別利益合計	0	5,517
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	—	65
関係会社株式評価損	143	7
その他	1	0
特別損失合計	144	72
税引前当期純利益	8,020	16,081
法人税、住民税及び事業税	162	865
法人税等調整額	282	1,370
法人税等合計	444	2,235
当期純利益	7,575	13,846



7. その他

(1) 役員の変動

(本件は、平成27年4月28日、別途開示いたしました。)

① 監査役の変動

i) 新任監査役候補者(2名)(平成27年6月24日付)

監査役 平澤利夫 (現 主席執行役員 グループ経理担当  
兼 MPアグロ(株) 監査役 兼 桜井通商(株) 監査役)  
監査役(社外監査役) 北川哲雄 (現 青山学院大学大学院教授)

ii) 退任予定監査役(2名)(平成27年6月24日付)

監査役 三崎和夫 (現 監査役  
兼 (株)メディセオ 監査役(社外監査役)  
兼 (株)アトル 監査役(社外監査役)  
監査役(社外監査役) 高橋郁夫 (現 監査役(社外監査役)  
兼 (株)MMコーポレーション 監査役(社外監査役)

以上